<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>タイトル</td>
<td>国家独占資本主義と「自由化」問題</td>
</tr>
<tr>
<td>著者</td>
<td>松井 清</td>
</tr>
<tr>
<td>栄典</td>
<td>力</td>
</tr>
</tbody>
</table>
| 森 | 経済論叢 |}

[URL](https://doi.org/10.14989/132753)
経済論叢

第八十五巻 第五号

超帝国主義論の批判と問題点……………藤 田 均 1

国家独占資本主義と「自由化」問題 … 松 井 清 24

オーベル・シュレージエン
製鉄業の創出過程………………………大 野 英 二 40

ソースタイン・ウェブレン
の資本主義論に関する一研究(下)…中 山 大 66

昭和三十五年五月

京都大学経済学会
国家独占資本主義と「自由化」問題

松井 清

「自由化」の意義

昨年末以来行われる貿易・為替の自由化においては、新現象や変貌の上で、あきらかほど多くの議論が展開されつつある。この問題は、最近における最も重要な時事問題の一つであるといえることができるであろう。けれどもここで

- 一日で今日の自由化問題の意義を特徴づけるならば、それは国家独占資本主義の下における「自由化」であるという

- それで今日の自由化は、貿易為替の管理を徹底的に排除しようとするものではない、また排除しようとして非

- は不可能である。例えばわが国の場合、いうとこらの自由化は、外貨予算中の自体同様にＡＡ制の制度をとか

- もしたがって自由化であるという

- というのもである。第二にそれは国際金本位制への復帰のように、一挙に完全自由形の自由化を行おうとする

- に到達するものではない。
もっともでなく、従来にしか不完全な形の自由化を行なわずとするものである。例えばわが国が昭和五年にお
た金銭的措置は、国際金本位制への復帰をいい出しており、一举に完全なる形の自由化を実現した。経済発
中非住民者制度と住民者制度を、さらに経済需要のみならず資本形態も一挙に自由化されたいわけである。これに対
し今日の自由化は、ブロック経済を基盤とした自由化であり、経済にふみ切る前も、ヨーロッパ共同体等、自由貿易
を奨励するもので、かつ確保性に乏しいものである。わが国自由化が新安発展体という政治的・経済的ブロックを基盤にし
ているのでは、やや形がちがうが、同じ傾向を示すものとみてよいであろう。

第四に今日の自由化は、経済的に自立化しない地域、すなわち社会主義世界経済を除いて問題となってい
ていることである。そのみにおいても、国家独占資本主義の下における自由化が実現されるわけではない。しかし独占資本主義という政治的・経済的ブロックを基盤にし
ているのでは、やや形がちがうが、同じ傾向を示すものとみてよいであろう。

第四に今日の自由化は、経済的に自立化しない地域、すなわち社会主義世界経済を除いて問題となってい
ていることである。そのみにおいても、国家独占資本主義の下における自由化が実現されるわけではない。しかし独占資本主義という政治的・経済的ブロックを基盤にし
ているのでは、やや形がちがうが、同じ傾向を示すものとみてよいであろう。
あるためには、国家独占資本主義について若干の考察を加えることが必要であろう。

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、最も著しいものとして、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論があり、

昭和三〇年大恐慌以後に求められる国家独占資本主義の形成の時期においては、数々の議論がある。
国家経済主義と「自由化」問題

第十八巻

三日

第五分 "七"
木島問題に関しては、不正等を乗り越えたの激化としてあらわれた。これを否定する多く、資本主義諸国が深刻な賠償不足をもたらしたのである。たが国の場合も、戦争等後の自発の、自発的支配の時期は別として、いわゆる「経済的支配」となりはじめ昭和三年、四年頃から、日本の支配が、わが国の案件にも、いわゆる「経済的支配」が問題とされた。この法律はその後数次改正を経て今日に至っているが、その特徴は、次のような点に存する。

第一は外国為替集中制である。民間業者によって取得された外国為替は、特別の場合を除いて、外国為替公認銀行に存続する。個々の為替取引には、原則として、法令の規定に基づく許可を得る必要がある。これを必要とする行為は、次のようないくつかのものである。

(1) 外国為替集中制、債務の為替生・更変、弁護・清算・還元等
(2) 国際業務の集中制、债务の為替生・更変、弁護・清算、還元等の関係者等
(3) 国際業務の集中制、債務の為替生・更変、弁護、清算等
(4) 非住者と非住者間の業務契約の締結
自由化の経過

国家独立を守る立場においては、自由化の要求が強く前進先とも表現される。第二次世界大戦の終結とともに自由化の要求が生まれている。自由化は、産業の自由化であるということがある。戦後は、自由化の要求が戦後にかかわる目標に変更され、自由化を基本にすることが必要である。
国家は経済を主体として、自由化を進める。これにより、欧米間の貿易はもとより、日本とアジア諸国との貿易も一部自由化されている。

一方で、経済の自由化が進むと、ドル不足が問題となることなどもあらわれている。ドル不足が問題となるのは、ドルが世界の主要な貿易通貨であることを示している。

このような状況下で、欧米諸国は自由化の進展を求める一方で、ドル不足を懸念して、レートの調整を図っている。

レート調整が進むと、ドルは高騰する傾向にある。これは、レート調整の効果が高騰しているためである。

レート調整は、ドルの高騰を抑制するための手段として、各国で試みられている。しかし、レート調整が進むと、金融不安の拡大も懸念されている。

金融不安は、レート調整の効果を阻害する要因である。レート調整の効果が期待できるようになるまで、金融不安は緩和されない。

金融不安が緩和されない状況下で、レート調整の効果が期待できるようになるまで、金融不安は緩和されない。

金融不安が緩和されない状況下で、レート調整の効果が期待できるようになるまで、金融不安は緩和されない。

金融不安が緩和されない状況下で、レート調整の効果が期待できるようになるまで、金融不安は緩和されない。
无
国家経済民主主義と自由化の問題

第八五五条

(1) 非居住者自由化の規定
(2) 金融集団の緩和
(3) 海外投資制限の緩和
(4) 交換計算対象商品の拡大
(5) 海外駐在員経費送金の緩和

これらの方針は大衆新年年次のはじめ四月を中心に実行にうつされることになった。貿易の自由化については昭和三四年十一月一日、十二月十六日にについて第三次の自由化措置があり、四月三十一日が四月からA

そして重要なものにとっては、五月末までに自由化年次計画を発表することの方針が決定されたことである。昭和二十

五年上期四〇％、三十六年上期七〇％の自由化率が予想されているが、この計画によって確固たる自由化が拡大される

(1) ダイヤモンド社編『貿易自由化は日本経済をどう変えかかる』三月

(2) 三省堂編『貿易・為替自由化への提言』三月
三
「自由化」の問題点

自由化計画がまた明確でない現在、自由化の将来について黙考している見通しを行うことは、実在の程度であると
はいかいないであろう。そこでここででは自由化の内容にふれよう。'

まず貿易の自由化からはじめよう。すでに指摘したように、今問題となっている貿易の自由化、貿易に伴う
進出の検討結果、貿易の自由化は不可欠である。それに伴う、貿易管理を通じての貿易の管理、貿易に伴う
ものが必要であると、貿易管理の自由化である。今井での貿易の管理は、旧時代の自由化を自由化が伴う
品の輸入有無、貿易の自由化といった自由化を伴う。

自動貿易の状況が悪化し、外貨保有者に減少するような状況がある。こうした背景が可能となったのは、
これによって原料品、半製品、完成品の国際貿易を促進することを目的としている。一

一般に高利の経済成長には、他の条件を一定させれば、自由化を推進することが重要である。だから輸入の增加に応え
て輸入を拡大するのでではなく、自由化を推進することが重要であると考えられている。だから輸入の增加に応じ
て輸出入の状況を考慮する必要がある。現在、自由化は、十一五年間の経済成長、自由化の問題点について正確な判断が必要である。
国家経済政策主義と自由化問題

第十八巻 三三二

国家経済政策主義を自由化問題

で行われた金融政策による自由化を実現した点である。また現代の景気変動は、国家経済政策主義の下において、かたち前の景気変動と異なり、国家経済政策への期待が低いことによると考えられる。国家経済政策の基盤は、国家経済政策に重要な役割を持つため、国家経済政策の基盤を構築することが必要である。国家経済政策の基盤は、国家経済政策の基盤を構築することが必要である。
自由化が進むことにより、日本の経済も変化しつつある。このような状況下で、企業経営者の立場から見た自由化の影響を深く理解することが重要である。

自由化の影響は、経済全体にわたり、特に貿易立国としての日本の国際競争力を損なう可能性がある。したがって、自由化に伴う問題を適切に対処するためには、国内経済の構造改革が不可欠であると考えられる。

自由化が進む中、日本の市場に外国企業が参入する傾向が強まっている。これにより、日本企業は新たな競争環境に直面することになる。そのような状況下で、企業経営者は、より柔軟な戦略を採用し、適応することが求められる。

自由化の影響は、経済全体にわたり、特に貿易立国としての日本の国際競争力を損なう可能性がある。したがって、自由化に伴う問題を適切に対処するためには、国内経済の構造改革が不可欠であると考えられる。

自由化が進む中、日本の市場に外国企業が参入する傾向が強まっている。これにより、日本企業は新たな競争環境に直面することになる。そのような状況下で、企業経営者は、より柔軟な戦略を採用し、適応することが求められる。
第四章「自由化」と諸要因

自由化の影響は、すでに現われているものとあり、また将来あらわれるであろうと予想されるものである。その２つの見解のいずれが正しいかについては諸説を考察することは、現在の段階では不可能であり、ここではこうした両者の見解を参考にしながら、やや側面を異にして考察を行ってみたい。

今度の「自由化」は、外国の圧力と国内の需栄資本のニーズというニーズや形が、交渉交渉は日本経済をどう変えるか、自由化にによる影響を、後進産業成長・新興企業の発展などを含め、この両者の影響を考察することによって考察した。なかには金融力を強める巨大企業が、コストの点においても国際的な競争力は強大。けれども、ゴールに自由化資本といわれる企業のうちにも、個々の企業が存在する。例えば紡績産業等、鉄鋼業等が考えられるが、これについても考察がある。
産業は、ダイヤモンドの分類によれば、優位競争型産業のうちだと考えられている。コスト面の観点においては、
古くからの国際競争力をもっており、常に自由貿易の選手であったことは人間の通例である。だからこそ、
自由の成長に対して一つの政策を必要とするからだろう。戦前においては、政府の政策において、国際水準における産業のポーティラインが有利に位置するというような戦略では、
自らの力によって立ち向かうようになったのは、戦後にここにおける観点重視によって代わりの政策を講じている。
自由の成長の過程が国際的な鉄鋼業が、どの程度まで輸出産業として海外市場を有し得るかという点で、
自由の成長に及ぼす自立化の影響はあるはずである。しかし、中小企業にとっては、自立化の程度に比して規模が小さいため、
も、比較的生産費の高い位置に位置するものもある。そうした観点は自由化の効果であるとしてそれに取扱われる。ただし、トランザクションコストやリスク、男性、カルチャー、経済成長における産業の分割されるも、これ自体が自由化の問題であると考えれば良いと解釈される。
農業
米、麦、大豆など農産物の多くは、価格面において、国際競争力は未だ弱い。しかし自由化の影響をもたらす形で価格面における競争力の弱さが示されている。農業の経済的合理主義を示すと、農業と工業の間には、国際価格において重要な役割を果たしている。工業化は、自由化に伴って農産業に対する政策的な支援の必要性を示すものである。自由化の進行は、農産業の生産性を引き上げることが、将来の問題として残るであろう。自由化上の問題が解決されてからのことによ

労働者階級

国家資本主義と自由化への関連

工業や鋼鋳業についても、それは同じ産業であるからも、工業化が進むにつれて自由化に沿った政策が求められている。中小企業の利益を考慮に入れた観点から、自由化が進めば、中小企業の体質改善に対する政策的な支援が求められる。